



うつくCITY

こなん



活気と希望に満ちたゆたかで創造的なまちをつくるために



トピックス

- 3月議会定例会議決結果 2
- 平成31年度予算審査 4
- 4会派が代表質疑・質問 13
- 9人が一般質問 15

元号による年表示について

本日より新元号が施行されますが、平成31年3月議会定例会時の内容を掲載しているため記事は平成表記を用いています。

がんばる **こなんびと** 

平成最後の入学式が4月8日に各小中学校で行われました。

新しい時代を担う若者の門出にエールを送ります。



議長 松原 栄樹

“HEART DE ぎかい”

議長は、地方自治二元代表制の議会を代表します。

議場の秩序を保持し、議事の整理や議会の事務を執り仕切るなどの権限があります。

具体的には、本会議における議事運営、議会の事務処理の統括、市長等からの制度・事業についての報告及び調整。

また、市民や各種団体からの請願や要望についての調整。

対外的には、国・県・JR等への要望活動です。国やJRへは、県と近隣市町や沿線市町が、高速道路、国道、県道の整備や野洲川の改修、草津線の複線化など地域の整備や開発は、整備促進協議会や期成同盟会を組織し、市長とともに議会を代表して活動しています。

滋賀県市議会議長会や近畿市議会議長会・全国市議会議長会において、全国や近畿、県内の市議会と共に、近隣市町とは協議会を組織して、諸課題の解決に向けた活動もしています。

また、全国各地の議会関係者が湖南省へ視察研修に来られた時の対応などがあります。

(平成29年度、18件112人。平成30年度、20件177人)

これら以外に市内での各種式典・催事への出席や挨拶など、土日を含め毎日のように活動しています。

3月議会定例会

分類	議案名等	結果
条例	議案第7号 湖南省社会体育施設条例の一部を改正する条例の制定について 社会体育施設のうち、「湖南省阿星運動場」および「湖南省ゲートボール場」については、社会体育施設として機能していないため、平成31年3月31日をもって用途廃止することとし、所要の改正を行うもの。	◎
	議案第8号 湖南省災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 災害弔慰金の支給等に関する法律等の一部改正を受けて、災害援護資金の貸付利率、償還方法、保証人等について、所要の改正を行うもの。	◎
	議案第9号 湖南省みらい公園湖南条例の一部を改正する条例の制定について みらい公園湖南を構成する施設に「湖南省魅力発信拠点施設」を追加するため、所要の改正を行うもの。	◎
	議案第10号 湖南省伝統工芸会館条例を廃止する条例の制定について 湖南省伝統工芸会館について、建物の老朽化および利用の実状に即し、平成31年3月31日をもって用途廃止することとし、条例を廃止するもの。	◎
	議案第11号 湖南省勤労青少年ホーム条例を廃止する条例の制定について 湖南省勤労青少年ホームについて、建物の老朽化および利用の実状に即し、平成31年3月31日をもって用途廃止することとし、条例を廃止するもの。	◎
	議案第12号 湖南省女性センター条例を廃止する条例の制定について 湖南省女性センターについて、建物の老朽化および利用の実状に即し、平成31年3月31日をもって用途廃止することとし、条例を廃止するもの。	◎
	議案第13号 湖南省水道法に基づく技術上の監督業務を行う者を置く水道の布設工事等を定める条例の一部を改正する条例の制定について 学校教育法および技術士法施行規則が一部改正されたことに伴い、学校教育法及び技術士法施行規則の引用箇所について、所要の改正を行うもの。	◎

分類	議案名等	結果
専決処分	承認第1号 専決処分の承認を求めることについて (専決第1号平成30年度湖南省一般会計補正予算(第9号)) 1月7日に地方自治法第179条第1項の規定により専決処分した平成30年度湖南省一般会計補正予算(第9号)について報告し、承認を求める。 【歳入歳出】それぞれ9610万円追加 【補正後の額】217億4628万2千円	◎
	議案第1号 湖南省森林等整備基本条例の制定について 平成31年度税制改正の大綱において、森林環境譲与税(仮称)の創設が決定され、その使途事業の執行残額および大型事業実施に必要な資金を積み立てるための基金を創設するため、条例を制定するもの。	◎
条例	議案第2号 湖南省教育サポートセンター設置条例の制定について 平成31年3月31日をもって用途廃止となる予定の湖南省女性センターに湖南省教育サポートセンターを設置するため、条例を制定するもの。	◎
	議案第3号 学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について 学校教育法の改正に伴い、市の条例中の資格基準に関する事項等について、所要の改正を行うもの。	◎
	議案第4号 湖南省職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 国における人事院規則の改正に準じて、超過勤務命令を行うことができる上限を定めるため、所要の改正を行うもの。	◎
	議案第5号 湖南省税条例の一部を改正する条例の制定について 固定資産税の課税客体のうち家屋の附帯設備について、地方税法第343条第9項の規定に基づき固定資産税を課せよう、所要の改正を行うほか、身体障がい者等を巡る環境の変化への対応のため、軽自動車税にかかる減免等について、所要の改正を行うもの。	◎
	議案第6号 湖南省阿星野外ステージ条例を廃止する条例の制定について 阿星野外ステージについて、利用の実状に即し、平成31年3月31日をもって用途廃止することとし、条例を廃止するもの。	◎

分類	議案名等	結果
当初予算	議案第28号 平成31年度湖南省水道事業会計予算 【資本的収入および支出】収入 15億4258万6千円 支出 14億7761万2千円 【資本的収入および支出】収入 3億3014万5千円 支出 5億6047万9千円	◎
	議案第29号 平成31年度湖南省下水道事業会計予算 【収益的収入および支出】収入 18億398万9千円 支出 17億2403万7千円 【資本的収入および支出】収入 9億9147万3千円 支出 16億9021万1千円	◎
その他	議案第30号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 平成31年6月30日をもって任期満了となる人権擁護委員の再任について、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会に意見を求めるもの。	◎
	議案第31号 指定管理者の指定について 湖南省魅力発信拠点施設について、地方自治法第244条の2第6項の規定により指定管理者を指定するにあたり、議会の議決を求めるもの。 【指定管理者】株式会社花芳 【指定の期間】平成31年4月1日から平成33年3月31日まで	◎
	議案第32号 財産の取得について 取得物件 16列マルチスライスCT装置 取得価格 2322万円(税込) 契約の相手方 石黒メディカルシステム株式会社 滋賀支店	◎
	議案第33号 財産の無償譲渡について 昭和63年12月に建設した医師住宅について、近年の生活様式の変化から医師住宅として維持する必要性が薄れ、また補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令における期限がすでに経過しているため、社会福祉の推進を目的とするNPO法人に無償譲渡することについて議会の議決を求めるもの。	◎
	議案第34号 滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少から滋賀県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議につき議決を求めることについて 地方自治法第286条第1項の規定により、平成31年3月31日をもって滋賀県市町村職員退職手当組合から公立甲賀病院組合が脱退することについて、および滋賀県市町村職員退職手当組合規約を変更することについて協議することにつき、同法第290条の規定により、議会の議決を求めるもの。	○
	議案第35号 平成30年度湖南省一般会計補正予算(第11号) 【歳入歳出】それぞれ281万4千円を追加 【補正後の額】210億8311万9千円	○
請願	請願第1号 東庁舎建て替え・湖南省複合庁舎整備基本設計に関する請願書	●
意見書	意見書第1号 消費税の10%への引き上げの中止を求める意見書	●
	意見書第2号 2024年滋賀国体で未来に負担を残さない為の見直しを求める意見書	●
	議案第3号 児童虐待防止対策の強化を求める意見書	◎
決議	決議第1号 議案第22号 平成31年度湖南省一般会計予算に対する附帯決議について	○
議発議案	議発議案第1号 庁舎整備特別委員会の委員定数の変更について	○

※◎全会一致で承認・可決・適任 ○賛成多数で可決
●賛成少数で否決・不採択

分類	議案名等	結果
条例	議案第14号 湖南省消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 育児または家族の介護、転勤等やむを得ない事情により消防団活動ができない場合、当該消防団員の申請により一定期間に限り活動の休止を認める休業制度を設けるため、所要の改正を行うもの。	◎
	議案第15号 平成30年度湖南省一般会計補正予算(第10号) 【歳入歳出】それぞれ6億6597万7千円減額 【補正後の額】210億8030万5千円	◎
補正予算	議案第16号 平成30年度湖南省国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 【歳入歳出】それぞれ4719万9千円追加 【補正後の額】51億6513万1千円	◎
	議案第17号 平成30年度湖南省国民健康保険診療所特別会計補正予算(第4号) 【歳入歳出】それぞれ2206万4千円減額 【補正後の額】5億8809万7千円	◎
	議案第18号 平成30年度湖南省後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) 【歳入歳出】それぞれ1147万2千円追加 【補正後の額】8億9119万7千円	◎
	議案第19号 平成30年度湖南省介護保険特別会計補正予算(第4号) 【歳入歳出】それぞれ1927万3千円追加 【補正後の額】32億7247万8千円	◎
	議案第20号 平成30年度湖南省訪問看護ステーション事業特別会計補正予算(第1号) 【収益的収入および支出】それぞれ606万2千円減額 【補正後の額】5459万5千円	◎
	議案第21号 平成30年度湖南省水道事業会計補正予算(第4号) 【資本的収入】150万円減額 【補正後の額】4億9001万円	◎
	議案第35号 平成30年度湖南省一般会計補正予算(第11号) 【歳入歳出】それぞれ281万4千円を追加 【補正後の額】210億8311万9千円	○
	議案第36号 平成31年度湖南省一般会計補正予算(第1号) 【歳入歳出】それぞれ1622万3千円を追加 【補正後の額】210億422万3千円	○
	議案第22号 平成31年度湖南省一般会計予算 【歳入歳出予算額】209億8800万円	○
	議案第23号 平成31年度湖南省国民健康保険特別会計予算 【歳入歳出予算額】49億9129万6千円	◎
当初予算	議案第24号 平成31年度湖南省国民健康保険診療所特別会計予算 【歳入歳出予算額】5億4143万6千円	○
	議案第25号 平成31年度湖南省後期高齢者医療特別会計予算 【歳入歳出予算額】8億9832万3千円	○
	議案第26号 平成31年度湖南省介護保険特別会計予算 【歳入歳出予算額】31億9421万円	○
	議案第27号 平成31年度湖南省訪問看護ステーション事業特別会計予算 【収益的収入および支出】6817万3千円 【資本的収入および支出】0円	◎

平成31年3月湖南省議会定例会 提出案件(賛否)

※議長は採決に加わりません。 ○:賛成 ●:反対

議案番号	件名	無所属の会 市民の力					誠心会				日本共産 党湖南 市議員 団		湖南市 明党 議員 団		無所属		
		望 月 卓	堀 田 繁 樹	森 淳	奥 村 幹 郎	植 中 都	赤 祖 父 裕 美	菅 沼 利 紀	上 野 顕 介	加 藤 貞 一 郎	小 林 義 典	立 入 善 治	松 井 圭 子	桑 原 田 美 知 子	細 川 ゆ かり	藤 川 み ゆ き	大 島 正 秀
意見書1号	消費税の10%への引き上げの中止を求める意見書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	○
意見書2号	2024年滋賀国体で未来に負担を残さない為の見直しを求める意見書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	○
請願1号	東庁舎建て替え・湖南省複合庁舎整備基本設計に関する請願書	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	●	●	●	○	○
議員提案第1号	庁舎整備特別委員会の委員定数の変更について	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
議案第22号	平成31年度湖南省一般会計予算(修正案)	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	平成31年度湖南省一般会計予算(原案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	平成31年度湖南省国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	平成31年度湖南省後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	平成31年度湖南省介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議につき議決を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	平成30年度湖南省一般会計補正予算(第11号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	平成31年度湖南省一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決議第1号	議案第22号 平成31年度湖南省一般会計予算に対する附帯決議について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

予算常任委員会

付託案件 17件

平成31年度一般会計予算は、209億8千800万円の当初予算。特別会計予算は、96億2526万5千円。企業会計予算は、55億2051万2千円。市全体の予算規模です。主な質疑は次のとおりです。

■議案第22号 平成31年度湖南省一般会計予算

たくさんさんの質疑がありました。割愛し、修正動議が出されたことについて報告いたします。

平成31年度湖南省一般会計予算修正案の主旨として、本予算は、款2総務費、項1総務

管理費、目3財産管理費に庁舎整備事業として2億6199万7千円が計上されており、その財源内訳は市債2億1540万円と一般財源4659万7千円である。市債2億1540万円については140万円については1億2120万円を減額し、債務負担行為議決済みの実施設計業務等の起債分9420万円に改め、一般財源4659万7千円については債務負担行為議決済みの1143万2千円を除く3516万5千円を予備費に改める意図で歳入歳出予算総額を減額とする修正案であると提出された。

修正案に対して質疑はなく、討論もありませんでした。

修正案は賛成多数で可決する反対表明

まず本予算は消費税の増税ありきの予算である。消費税の増税は多くの市民の怒りが広がっている。保育無償化についても自治体の財政的な負担だけでなく、人材、事務量の負担も重くのしかかる。あらゆる年代から強い要望のある子育て支援策、特に子どもの医療費助成については、議会の決議、代表質問、一般質問でも繰り返し取り上げている問題であるが、恒常的な財源確保がないという答弁で、一足飛びに中学校卒業までが厳しいのであれば、段階的にも取り組むべきである。試算をしても担当課止まりで、平成31年度予算に反映されていないハード面で一定、学校関係の耐震化はできたが、保育園・幼稚園はまだできていない所を多く残している。また、

全般で指定管理者事業のあり方、手法を見直す検討をしていくという答弁があったが、コスト削減目的の財政面だけで図るのではなく、運営として再考された。特別会計への繰り出しについては、社会保障の観点から、国保財政に繰り出すことを再考されたいとありました。

賛成表明

主な評価できる新規事業、増額事業、これらの事業により、歳出の増額は約15億円である。減額効果は約12億円、約3億円が不足することになる。歳入は、市税約2億円マイナス、分担金及び負担額マイナス6億円となるが、地方交付税が3億5千万円のプラスです。結果的に不足する財源確保に、基金取り崩し6億円、市債発

行は4億円見込んだ予算となっている。厳しい状況下においての新しい事業・増額事業に取り組み点を大いに評価・期待し賛成とするとありました。

修正案を除く原案は賛成多数で可決

本会議での採決結果

修正案は賛成少数で否決
原案は賛成多数で可決

その後、議案第22号に対する附帯決議の動議が提出され賛成多数で可決されました。決議の内容は20ページに掲載しています。

■議案第23号

平成31年度湖南市国民健康保険特別会計予算

問 収納率向上特別対策事業費について、所得が200万円以上の人も平成28年度滞納者割合は31.85%を占める、平成29年度31.91%と割合が高い。平成31

年度現年度収納率の目標値を94.8%、滞納繰越分を15%としているが、どのような徴収体制をとるのですか。

答 取り組みの方向性は収納率1月末現在で、現年度分が県内5位で75.34%です。一方滞納繰越は、県内17位で12.38%となっている。納付相談の推進で、分納者に対して納税計画の見直しや、口座振替の加入促進についても対応しているが、残高不足で引き落とせなかった場合、再納付を働きかけるが収納率が上がって来ない。スマートフォンを活用した決済サービス「PayB」での納付も推進することでした。

反対討論

基金を取り崩して保険税を抑えたことは大変評価するが、国民健康保険税が高すぎるた

めに、滞納者が増えていくという現状である。国保加入者は高齢者・無職者・非正規労働者が多く、所得が200万円以下の世帯がほとんどを示している状況で、大変重い負担となっている。均等割の子どもの分が、子ども数が多ければ多いほど、保険税が高くなる。社会保障として一般会計からも繰り入れをしてでも、その点は見ることがあるのとこのことで反対するとありました。

賛成討論

本予算は、皆保険として充実した、大切な会計である。平成31年4月から広域化となった予算であり、市の基金を今後どうしていくか、適切な対応が必要だと考える。現状の維持に尽力されたい。収納率向上については、

税の公平性の観点からも、滞納者は所得の低い方ばかりではないので、向上に向けて取り組みたい。また、特定健診について、大切な予防施策です。

4大危険因子に重点を置きながら、地域に即した指導、受診率目標値60%としているので、今後もその受診率向上に向けて努力されたい。しっかりとこの保険を保持されたいとして、賛成といたしますとありました。

賛成多数で可決

■議案第25号

平成31年度湖南市後期高齢者医療特別会計予算

問 健康診査等事業費983万4千円、受診見込者数が前年度1千人に対して、今年度1100人になっているのが、対象者はどのようになっているのですか。

答 被保険者は平成30年4月1日では5291人、医療機関にかかっている人は3422人で、対象者は約2千人のうち受診率50%以上として、1100人としたとの答弁でした。

賛成多数で可決

■議案第26号

平成31年度湖南市介護保険特別会計予算

問 生活支援体制整備事業費2300万円、生活支援コーディネーターをまちづくりセンター長に委嘱すると聞いているが、職務を十分に担えるのか、またどのように職員が関わりますか。

答 地域ささえあい推進員も、まちづくり協議会で選任され認められてきている。まちづくり協議会も温度差があるので、一足飛びにはいかないが、足繁く通い、一緒になって進

める。また、4月から養成講座を開催します。これに対して、まちづくり協議会、まちづくりセンター、区長会、シニア(老人会)クラブも交えての養成講座であるべきだとの指摘がありました。

賛成多数で可決

■議案第27号

平成31年度湖南市訪問看護ステーション事業特別会計予算

問 重度の方が多いが、今後、新しい医師との関わりなど、どう推移していくのですか。

答 新しい医師とも連携をとつてもらう。市内にも私立の訪問看護ステーションはあるが、

重度の方については、市の訪問看護ステーションを利用している方が多い。一人に時間が掛かり診療報酬からは収益が上がらないが、受けていかざるを得ないのが現状である。看護師についても募集して来てもらえる環境をとつていくとの答弁でした。

この答弁は、全員の賛成で可決した。

■議案第24号

平成31年度湖南市国民健康保険診療所特別会計予算

■議案第28号

平成31年度湖南市水道事業会計予算

■議案第29号

平成31年度湖南市下水道事業会計予算

問 特段の質疑、討論はありませんでした。

全員賛成で可決

■議案第35号

平成30年度湖南市一般会計補正予算(第11号)

■議案第36号

平成31年度湖南市一般会計補正予算(第1号)

は、特段の質疑、討論はありませんでした。

賛成多数で可決

平成31年度予算審議

一般会計 209億8800万円

特別会計 (4会計) 96億2526万5千円
企業会計 (3会計) 55億2051万2千円

平成31年度一般会計・特別会計・企業会計予算案は、予算常任委員会で慎重に審査を行いました。

平成31年度当初予算

会計名		予算額	前年度予算	増減率(%)		
一般会計		209億8800万円	211億1000万円	▲0.6		
特別会計	国民健康保険特別会計	49億9129万6千円	50億1448万6千円	▲0.5		
	国民健康保険診療所特別会計	5億4143万6千円	5億4139万円	0.0		
	後期高齢者医療特別会計	8億9832万3千円	8億6607万1千円	3.7		
	介護保険特別会計	31億9421万円	30億8265万8千円	3.6		
企業会計	訪問看護ステーション事業特別会計	収益的 収入	6817万3千円	6065万7千円	12.4	
		支出	6817万3千円	6065万7千円	12.4	
	水道事業会計	収益的	収入	15億4258万6千円	15億3531万7千円	0.5
			支出	14億7761万2千円	15億547万2千円	▲1.9
		資本的	収入	3億3014万5千円	5億2071万円	▲36.6
			支出	5億6047万9千円	7億593万2千円	▲20.6
	下水道事業会計	収益的	収入	18億398万9千円	17億2371万4千円	4.7
			支出	17億2403万7千円	17億4637万6千円	▲1.3
資本的		収入	9億9147万3千円	10億9176万円	▲9.2	
		支出	16億9021万1千円	17億61万円	▲0.6	

東庁舎建て替え・湖南市複合庁舎整備基本設計に関する請願書

◆総務常任委員会審査
請願紹介議員説明

庁舎基本計画が多く
の市民に伝わっていない
状況であり、庁舎建
替えに反対意見として
「機能の一極集中は災
害に弱く、市民サービ
スの低下」「資材高騰
による借金の増大」市
民の思いと今後の市財
政に影響のない熟慮
検討を、また議会が市
民懇談会や東庁舎補強
案の調査検討、市民へ
のわかりやすい説明、
本計画に基づく市財政
や他政策への影響など
の説明を求める請願で
す。

反対討論

庁舎整備特別委員会
以外でも議員全員の意
見交換会を行ない、基
本的方向性、市民への
説明などについて話し

合ったばかりで現在も
委員会を進めています。

賛成討論

請願項目において議
会が庁舎耐震補強によ
る他の自治体の実例調
査及び研究、今後の財
政にも影響する西庁舎
の方針と関連予算の公
表、建築総コストが市
財政や市の他政策への
影響などの説明につい
て、一般市民の皆様へ
説明が不足のため請願
を受理すべきです。

本会議において賛成
少数で不採択

消費税の10%への引き
上げの中止を求める意
見書

消費税は1989年
に安定財源の確保や社
会保障対策を理由に導
入が強行されたが、増
税のたびに消費の落ち
込みや景気の悪化を招
いてきた。前回の20
14年に消費税率が
8%に引き上げられた

際、家計消費は増税前
の水準を上回ったこと
はなく、消費税増税が
家計消費と経済に与え
る影響は極めて深刻で
す。安倍首相は今年10
月からの消費税率の引
き上げを表明。理由の
一つに全世代型社会保
障の実現に向けた財源
確保が挙げられてい
る。これまでも社会保
障の充実を目的に消費
税が引き上げられてき
た。充実どころか年金
は下がる、医療や介護
の負担は増える、生活
保護までも引き下げら
れるなど、社会保障が
良くなったと言えない
のが実態です。社会保
障などの財源は消費税
に頼らず経済の立て直
しと、大企業や資産家
に応分の負担を求める
税制へと抜本的な見直
しを進め、高額所得者
の適切な税負担で確保
すべきだとする意見書

賛成少数で否決
2024年滋賀国体で
未来に負担を残さない
為の見直しを求める意
見書

2024年に滋賀で
開催される国民体育大
会の施設整備に500
億を超える巨額の税金
をつぎ込もうとしてい
ます。国体の開催期間
はわずか11日間です。
全国知事会では国体
の予算は出来る限り抑
え簡素な国体にする事
が決められています。

サリ廃止する事を決め
ています。
既存施設を改修し、
無駄を省けば財源を捻
出できます。国体に膨
大な予算を組み、財政
が苦しいのでは、県民
は納得出来るものでは
ありません。
国体予算を見直して
全国知事会で決められ
た簡素な国体にされる
事を要望する意見書で
す。

児童相談所に一極集中
させている現状を改め
ること。
2. 児童相談所間及び
児童相談所と市町村と
の情報共有については、
転出があっても、危機
感や支援状況が、確実
かつ迅速に引き継げる
よう、全国共通ルール
を定めること。
3. 児童相談所全国共
通ダイヤル「189」の
相談内容が、確実に繋
がるよう、早急に改善
すること。
4. 児童虐待防止のた
めの、情報共有ができ
る体制を整備すること。
5. 深刻な事案につい
ては、加害者側への更
生プログラムの実施な
ど、一体的な対応に取
り組むこと。
6. 児童相談所に、虐
待事案に適切に対処で
きる人材の増員、並び
に育成体制を早急に構
築すること。

賛成少数で否決
児童虐待防止対策の強
化を求める意見書

本年1月に、千葉県
野田市で、両親から虐
待を受けた女兒が死亡
する事件が発生した。
二度と痛ましい事件が
繰り返されないよう、
下記の事項に取り組む
ことを強く求める。
1. 児童相談所と市町
村の役割分担をさらに
明確にするとともに、
情報共有や協働を強化
して、子どもの問題を

全員賛成で可決

児童虐待防止のた
めの、情報共有ができ
る体制を整備すること。
5. 深刻な事案につい
ては、加害者側への更
生プログラムの実施な
ど、一体的な対応に取
り組むこと。
6. 児童相談所に、虐
待事案に適切に対処で
きる人材の増員、並び
に育成体制を早急に構
築すること。

総務常任委員会

付託案件 8件

主な質疑は次のとおりです。

議案第1号では、使用目的に大型事業実施に向けた資金確保の基金とあるがとの質疑に対して、森林環境事業であり使用目的は制限されているとの答弁でした。

人材育成・担い手の確保についての手段や方法はあるのかとの質疑に対して、これまでも緑の少年団事業などを通じて、将来の担い手となることを願い、子ども頃から森に親しんで、木と繋がりを持つてもらっているとの答弁でした。

全員賛成で可決

議案第3号では、資格基準に該当する職員はいるのかとの質疑に対して、資格者としてリサイクルプラザに2名、放課後児童支援員は学童保育所で公設9カ所、民間1カ所の計10カ所の各施設1〜2名配置されているとの答弁でした。

全員賛成で可決

議案第4号では、超過勤務命令が月平均45時間を分散してもよいのかとの質疑に対して、年間の上限は360時間で、月45時間を超える月が6カ月以内と規定されているとの答弁でした。

年間360時間以上、720時間以上の職員はいるのかとの質疑に対して、360時間以上の職員は54人、720時間以上の職員は3名であるとの答弁でした。

健康でなければよい仕事ができないのではないのかとの質疑に対して、毎週水曜日はノー残業デーを推進しているとの答弁でした。

全員賛成で可決



議案第5号では、地方税法第343条第9項の規定に基づき、今回改正となる家屋の付帯設備について、テナントの付帯設備への課税かとの質疑に対して、テナントのみに限らず、家屋の所有者以外の者が、事業の用に供するために施工した家屋と構造上一体となった付帯設備への課税であるとの答弁でした。

付帯設備の調査はどのようにするのかとの

質疑に対して、家屋の評価のため市内を巡回調査しており、家屋の構造上一体となる大きな付帯設備の確認は可能であり、また、家屋の評価を行う際に家屋の所有者に聞き取りするが、付帯設備は償却資産であり課税標準額の合計150万円以上が対象であるとの答弁でした。

全員賛成で可決

議案第14号では、湖南省の消防団員の現状についての質疑に対して、年々入団者より退団者が多い傾向にあり、現在定員300人に対して288人の団員であるとの答弁でした。

全員賛成で可決



議案第31号では、指定管理期間が2年となっている理由についての質疑に対して、「ここぴあ」の指定管理期間に合わせ、「みらい公園湖南」で一体的なものとして運営していきたいとの答弁でした。

この指定管理者は造園業をしているが、レストラン事業は可能かとの質疑に対して、新規にシェフを雇い、食材は地産地消を主とし、友好交流姉妹都市である比布町・北栄町・瑞浪市・室戸市・東洋町などの食材を活用した料理で運営するとの答弁でした。

全員賛成で可決



議案第32号では、CT装置の保証期間等についての質疑に対して、保証期間は1年で、10年間の保守契約であるとの答弁でした。

CT装置は高価な機器なので下取りはないのかとの質疑に対して、下取りはないが放射線を使用する機器のため届出が必要となり、再使用はないとの答弁でした。

全員賛成で可決

議案第34号では、特段の質疑はありませんでした。

全員賛成で可決

■請願第1号

東庁舎建て替え、湖南省市複合庁舎整備基本設計に関する請願書の審査結果

採決の結果、賛成反対同数となり、委員長採決により、不採択すべきものと決定しました。

福祉教育常任委員会

付託案件 5件

3月7日の本会議において福祉教育常任委員会に付託を受けました議案第2号、議案第6号、議案第7号、議案第8号及び議案第33号の5議案について、3月14日に開催した委員会の審査結果を報告します。

■議案第2号

湖南省教育サポートセンター設置条例の制定について

湖南省教育サポートセンター設置の経緯及び用途について、用途廃止される湖南省女性センターが新耐震基準で建築されているため湖南省教育サポートセンターとして教育の推

進および支援を図る施設として活用するとの説明を受けました。ふれあい教育相談室の利用者の状況と場所が変っても、継続的に継がれていくのかとの質疑では、2月現在での利用者は中学生が12名、小学生が3名、保護者のみの相談が3名。市の中央に位置することから未永く使っていきたい。耐震についても平屋でクリアしている」と答弁がありました。

■議案第6号

湖南省阿星野外ステージ条例を廃止する条例の制定について

湖南省阿星野外ステージは、広く生涯学習の振興を図る目的で平成6年に設置された。利用者が限られていることから施設を維持する必要性が薄れてきているため、廃止をするとの説明を受けました。

指定管理の期間が1年残っているが、管理者の了解は、今後の施設の利活用は、教育部所管の行政財産が用途廃止などで普通財産に移行した際の窓口は総務部ではないのかとの質疑では、指定管理の期間を短縮することは承諾してもらっている。

現在、石部南学区まちづくり協議会から利活用について要望が出ている。普通財産の窓口については、総務部財政課が所管すべきだと考えられていると答弁。



阿星野外ステージ

■議案第7号

湖南省社会体育施設条例の一部を改正する条例の制定について

湖南省阿星運動場及び湖南省ゲートボール場については、社会体

育施設として機能していないために用途廃止するとの説明を受けました。ゲートボール場は河川敷にあり、県から占用許可を受けているが、今後の利活用を考えているのか、それとも県に返還するのか。阿星運動場の今後の管理は、との質疑では、ゲートボール場は、夏祭りや国体での駐車場として活用することで県の承諾をもらっている。阿星運動場は東寺区に管理依頼。普通財産となっても東寺区に依頼したい。

■議案第8号

湖南省災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

災害弔慰金の支給等に関する法律等の一部改正を受けて、災害援護資金の貸付利率、償還方法、保証人につい

ての所要の改正を行うものと説明。

現在、災害弔慰金の支給を受けている人はいるのかとの質疑では、現在支給を受けた方はいないとの答弁。

■議案第33号

財産の無償譲渡について

昭和63年12月に建設された医師住宅について、近年の生活様式の変化から医師住宅として維持する必要性が薄れ、また、補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令における期限がすでに経過しているため、社会福祉の推進を目的とするNPO法人に無償譲渡するとの説明。

医師住宅の無償譲渡について、議会の議決を求める根拠と一般公募はしたのかとの質疑では、地方自治法96条第1項6号に、「適正

な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは貸し付けること」については議会に付議し議決を受けなければならないとあること。湖南省公有財産利活用基本方針の公有財産の基本的な考え方の中で、「地方公共団体、公共的団体等による公共的な利用の優先」という項目があり、社会福祉法人などの公共的団体において公共の用のために利用する場合に、その内容が市の施策を推進するうえで有益になるものや市民生活の向上に資する場合は、民間に優先して貸し付けや売却を実施できるということから判断し、公募は行っていないが、今後は公募するなど改善を図ると答弁でした。

各議案とも全員賛成で可決

産業経済常任委員会

付託案件 5件

■議案第9号

湖南省みらい公園湖南条例の制定について

問 開園時間がレストランだけ短い理由、報告事項での営業時間と異なる理由は。

答 展示スペース、案内カウンター、トイレ授乳室だけの利用者の利便性を高めるため時間延長の配慮です。営業時間外は第4条2項の市長が特に認めるときを適用します。

問 従来使用してきた仮称は今回で正式名称となるのか。

答 本議案が可決されれば正式名称です。

問 第3条にある「湖南省市民産業交流促進施設」、「湖南省魅力発信拠点施設」は、別施設であるのに事業4項目が共通で問題ないか。

答 第3条では「みらい公園湖南」内の全事業を表現しており特に問題はないが、今後の施設の増設や事業内容の変更があるたびに条例改正にて対応します。

全員賛成で可決



4月末オープンでのHAT

■議案第10号

湖南省伝統工芸会館条例を廃止する条例の制定について

問 設置目的はどのように引き継がれるのか。

答 郷土の優良物産の振興やあつせんは「ここぴあ」で、観光案内の機能は「ゆらら」やオープン予定の「HAT」にて継続実施します。

問 施設は条例廃止の後、期間を限定し、有償で貸し出し、除去する予定となるが、不測の事故に対する行政の責任を果たせるのか。

答 今後は財政課の管理となるが事故等に対しては市としても関与していきます。

全員賛成で可決



湖南省伝統工芸会館

■議案第11号

湖南省勤労青少年ホーム条例を廃止する条例の制定について

問 旧建築基準法との施設は条例廃止の後、有償無償は決まってい

ないが貸し出す予定があると聞いています。

条例廃止の理由は老朽化であるのに貸し出すのは矛盾しているのではないか。

答 基本は老朽化によって廃止、除去したい。しかし、早急に除去する予算の確保が難しいため、活用したいという市民の声は出来る限り反映していきたいです。一定のルールにより進めていきます。

全員賛成で可決

問 耐震調査はしているのか。

答 していません。業者から耐震調査を行う事が危険であると聞いています。

全員賛成で可決



湖南省勤労青少年ホーム

■議案第12号

湖南省女性センター条例を廃止する条例の制定について

問 新建築基準法での施設は教育サポートセンター設置が予定されているが廃止理由として老朽化は適当であると考えますか。

答 築34年と比較的新しい施設ですが、現在まで雨漏れ等の修繕工事を何度も重ねており老朽化を理由としています。

全員賛成で可決

問 耐震調査を完了しているのか。

答 していませんが、新耐震基準施設ということで判断しています。

全員賛成で可決



湖南省女性センター

■議案第13号

湖南省水道法に基づく技術上の監督業務を行う者を置く水道の敷設工事等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

問 条件を緩和する条例の一部改正と認識するが、現在の本市において水道技術管理者は問題なく配置されているのか。

答 現在でも改正前の条件にあてはまる水道技術管理者を配置しています。

全員賛成で可決

報告事項

■魅力発信拠点施設HATの指定管理について

■市営住宅整備計画について

■三雲駅前市有地の利活用について

議会運営委員会
議会改革推進特別委員会
行政視察報告

石川県白山市議会及び
加賀市議会の視察研修

本市議会の議会運営委員会及び議会改革推進特別委員会の委員及び議長、議会事務局職員11名が、平成31年1月15日、16日の両日、「特徴的な議会運営」や「市民に開かれた議会をめざす取り組み」について研修するため石川県白山市議会及び加賀市議会を訪れました。両市議会では議会運営委員会(白山市)や議会活性化特別委員会(加賀市)の正副委員長や議会事務局職員の対応により研修を行いました。

市議会の概要説明の後、事前に送付済みの質問事項に対する回答をいただき、続いて各委員から質疑を行い、丁寧な回答を得ました。

詳細な視察研修結果については、「湖南市HP」↓湖南市議会↓委員会活動↓議会運営委員会」の「閉会中の調査報告」に掲載してありますのでご覧ください。

研修参加者の所感

- 白山市議会**
- ・ 議会だよりの頁下段に短い情報を記載するのは良いアイデアなので参考にすべき。
 - ・ 議会広報委員会や議会改革推進特別委員会の役割を検討すべき。
 - ・ 議会報告会での、市内の高校生や大学生との意見交換は参考にすべき。
 - ・ 通年議会や議員協議会(自由討議)の取り組みは参考にすべき。
 - ・ 市内の市民団体など

を対象にした議会報告会の開催を検討すべき。

- ・ 学生の絵を議会だよりの表紙に登用する工夫は参考にすべき。
- ・ 議場のバリアフリー化は参考にすべき。
- ・ 議員立法への取り組みを検討すべき。

加賀市議会

- ・ 政策条例の提案実現に向け、大学との連携を検討すべき。
- ・ 小中学生の議会傍聴や子ども議会の開催を検討すべき。
- ・ フェイスブックなどを活用した議会の情報発信を参考にすべき。
- ・ 委員会の同時開催については検討すべき。
- ・ 議案調整会議の検討や議会事務局への法規担当
- 職員
- の配
- 置は
- 参考
- にす
- べき。



白山市議会の議場にて

産業経済常任委員会
行政視察報告

平成30年7月、3市

町による観光交流協定が締結しました。協定により、特産品販売や観光PR、観光振興に係る情報共有と発信を互いに行うこととなり、本市としても今後、

様々な共同事業実施が考えられます。3市町の互いの特色を理解し合い、議会としても協定がより実のあるものに発展することを目的に行政視察を実施しました。

高知県室戸市

■キラメッセ室戸鯨館、むろと廃校水族館、室戸世界ジオパークセンター

太平洋に突き出した室戸岬があり、水産業とホエールウォッチングで知られ、近年では海洋深層水が有名です。

基幹産業の水産業の衰退、人口流出等による過疎化が進行しており、人口は高知県内11市で最も少なく、北海道以外で人口の最も少ない市です。市全域が室戸ユネスコ世界ジオパークとなっています。

問 特産物の主要品目は。

答 野菜果物は、薩摩芋、柑橘類、西瓜。水産物では、鮮魚(鮭、金目)、干物(金目、鰯、鯖、鯖)。森林資源を生かした土佐備長炭が主要品目です。



キラメッセ室戸鯨館

安芸郡東洋町

■東洋町役場、生見サーフィンビーチ、白浜海水浴場

高知県の東端にある町。大半が山林で、室戸阿南海岸国定公園に含まれる。産業は水産業のほか、林業や果樹栽培。かつてはカツオ漁や捕鯨も行われ、現在では沿岸漁業が主。野根川上流は多雨地域で近世から良材を産した。

問 特産品の主要品目は。

答 水産物は、金目鯛、太刀魚、鮭、鰯、鰯、鰯。畜産は小規模で一件。野菜果物では、ポンカン、小夏、なす、トマト、米。他に備



特産品のポンカン

議会改革推進

特別委員会報告

わが国の地方自治は、議会議員と首長を、それぞれ市民が直接選挙で選ぶという二元代表制をとっています。

湖南省議会では、二元代表制における議会の役割を十分に果たしていくために、平成22年より議会改革に取り組んで来ました。

まず平成22年6月に、議会改革特別委員会を設置して、議長を除く全議員を3分科会に分け、それぞれ「議会運営」「議会機能の強化」「情報公開」「議員の身分・定数・報酬等」について検討を重ねました。その協議をふまえて、平成24年6月には湖南

市議会基本条例を制定しました。

議会基本条例では、市民の負託にこたえていくために、議員同士の自由闊達な討議を通して論点、争点を明らかにしながら、市長と執行機関の立案、決定、執行、評価について、議会意思の決定や監視機能としての、政策形成機能、市民の意見の集約・反映、利害の調整などの機能を十分に発揮し、積極的に政策提言や政策立案を行うことになっていきます。

また、同時に広く市民に情報の公開を進め、市民との意見交換の場を設けることにより、市民に開かれた議会、身近な信頼される議会として、市議会及び議員が活動していくにあたっての基盤とするものです。

この議会基本条例を具現化するため、これ

まで議会報告会や事業評価の実施、議員定数・報酬・政務活動費の見直し、予算常任委員会・決算常任委員会の設置等々に取り組んできました。

平成31年2月19日には、このような議会改革の趣旨と歩みを共有し、チーム議会としてさらに前に進めるため議員全員研修を実施しました。

今月には、高校生との意見交換会を予定しています。また、市民によりわかりやすい広報とするため、議会だよりモニター制度を検討しています。

議会改革に終わりはありません。今後も議会基本条例の検証を続け、議会活動のPDC Aサイクルを確立して、市民ニーズにしっかりとこたえられる議会を目指してまいります。

庁舎整備

特別委員会報告

3月18日第16回 審議事項

市民の安心安全を最大限確保するため、老朽化・耐震機能不足、事務室の狭隘化などを解消し、防災拠点施設としてこれまで進められてきた東庁舎周辺整備は、議会同意のもと最終段階の実施設計に着手しています。

財源 「公共施設等適正管理推進事業債」

長寿命化事業の対象が拡充されたため、市町村役場機能緊急保全事業債の事業年度が、平成32年度まで拡充された。完成後の解体経費に充てる除却事業債

については、平成33年度末のままであります。

委員から、期限内での完成目標は理解するが、今後も慎重な議論に努めるべきとの意見があり、執行部から、財政措置の期限内で最大限の財源確保に努め、議会との議論を重ね、丁寧に進めていきますとの答弁でした。

■実施設計業務の進捗状況について
「契約工期」平成31年1月7日～同年9月30日
「請負金額」8413万2千円
「請負業者」株式会社石本建築事務所（大阪オフィス）

「業務内容」
・基本設計に基づく実設計業務。
・東庁舎周辺施設等のアスベスト調査。
執行部から、甲西中学校建設事業では調査不十分であったため、

事前にしっかりと調査しますと説明があり、委員から周辺施設も含めて徹底した調査を行うよう求めました。

■今後のスケジュール
執行部からは、平成30年6月の計画案では、起債対象事業期間の期限により、全体的に厳しい期間設定となっていました。今回の計画案では、中央まちづくりセンターの解体着手時期も約半年先送りとしました。新庁舎本体工事も今年の秋から来年に延期の計画としてあります。

委員から、庁内職員の見解を聞くべき、西庁舎についても方向性検討を早めるべきとの意見があり、執行部からは今後も市民・議会からの意見を最大限尊重しながら市民にとって利用しやすい庁舎となるよう進めていきますと答弁がありました。

代表質疑・質問



医療費助成の財源は財調を
取り崩すべき!



日本共産党湖南省議員団 ● 立入 善治 議員

問 庁舎建設について
答 資材費や労務費の高騰が今後も続く見込み。市町村役場機能緊急保全事業の起債は、平成32年度までに実施設計に着手していれば、期間延長の制度改正により事業の検討、調整などに時間確保が若干でき、実質の延長は1年となっております。

問 国は消費税10%の増税で幼児教育・保育「無償化」とあるが。
答 消費税の引上げで幼児教育・保育無償化を実施。財政負担は初年度、国費負担で賄い、2年度目より私立幼稚園、保育所および認定こども園については、国1/2、県1/4、市1/4の負担。公立幼稚園、保育所、こども園は、市が10/10を負担することになります。

問 「中学卒業までの

医療費助成」は財政調整基金を使うべきでは。
答 中学卒業までの医療費助成に加え、家庭的保育支援手当の創設や高齢者の日中移動支援に多額の財源が必要、固定資産税の税率の引き上げや都市計画税の導入を検討・議論を進めたい。財政調整基金の取り崩しは、財源調整や災害時などの緊急時の財政需要に対処するための資金の積立てという位置づけであり、経常的に必要な支出には適さない。

問 落合川橋の掛替について
答 平成31年度に湖南省橋梁長寿命化計画を策定し、橋梁の計画的な対策工事を実施していく予定。落合川橋につきましても、新元号2年度に橋梁修繕設計業務委託を発注する予定をしております。



湖南省まちづくり、
「誕生時と今」を問う



無所属の会 市民の力 代表 ● 望月 卓 議員

問 湖南省誕生時の思いと現状について
答 新生湖南省、誕生から、「夢と希望のまちづくり」を含む5つの柱で新しい「まちづくり」に取り組んで来ました。道路網の整備事業が、街に元気と活力を！イオンタウン湖南ここびあみらい公園湖南の開業により、賑わいを！地域学校協働本部の導入により、若さと元気を！本年は、「(仮称)放課後学習広場」の実施などで、家庭学習や自主学習の推進を！健康づくりをスポーツや地域社会に拡充することで、健康寿命の延伸を！地域自然エネルギーを地域づくりにつなげて、地域振興を！7つのまちづくり協議会の指定管理により地域コミュニティを！

これからは、市民の安心安全を確保し、移

住定住の促進や起業支援、女性や高齢者、障がい者の働く場づくり、若い世代の皆さんがわくわくしてまちづくりに参画出来るしくみづくりや、短期的に人口を増加させ、地域経済を支える取組みを進め、市民の真の幸せと湖南省のさらなる発展を目指して市政運営に当たる所存であります。

問 新たな財源確保への取組みについて
答 社会保障の充実や地域の強靱化に関する事業の展開を、持続可能な社会の中で図るには、今ある市税の税率改正や新税設置を検討する時期を迎えており、固定資産税の税率の見直しや、都市計画税の導入など「新たな財源」についての議論の取組みについては、議会の意見を伺いながら検討を進めて参りたい。と考えております。

代表質疑・質問



若者がわくわくする
仕組みづくりを主に



誠心会代表 ● 菅沼 利紀 議員

施政方針

問 刷新されるホームページの新たなアイデアとは。

答 移住定住サイトを作成、湖南省の魅力効果的に伝え、住みたい、住み続けたいと思われる工夫をします。

問 Vチューバーを差別化するアイデアは。

答 Vチューバー活用を通して今まで行政情報に関心を持たなかった層への情報発信を試みます。より人に近い感覚で情報提供できるキャラクター設定にしています。

問 市のブランド化の具体的な取り組みとは。

答 従来から市のキャッシュコピーを作成しており、「今よりプラス、生活プラスアルファが叶うまち」を今回、創りました。自由なまちづくりを提案できる「こなん政策アカデミー」

やローカルベンチャー事業における起業支援、「こなんT H E ボイスプロジェクト」や「日本語初期指導教室」などの外国人施策、「発達支援システム」などの事業を通してブランド化を図って行きたい。

問 短期的に人口を増加させる手法とは。

答 外国人の就業者掘り起こし、UIJターによる移住定住促進、甲賀市との合同就職面接会などを実施。

問 教育方針

問 昨年度の図説からの変更点、「自覚してまなぶ」、「多様性を認めあう」、「姿勢、立腰健康教育」、「学びの礎ネットワーク」と変更された理由は。

答 9月原案から教育現場などの意見を汲み上げ、精査した結果となります。



平成31年度
施政方針・教育方針を問う!



湖南省公明党議員団代表 ● 細川 ゆかり 議員

湖南省施政方針から

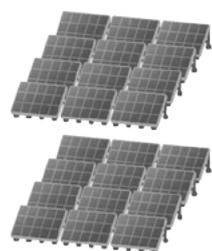
問 「みらい公園湖南」を中心とした地産地消型農業の在り方は。

答 地域伝統野菜をはじめ、研究農場などと連携し、特色ある園芸作物の作付けを奨励。新規農業者の掘り起こしや農福連携等による地域農作物の生産拡大を図るとともに、魅力発信拠点施設(HAT)における地産地消型レストラン機能を活用した地元農産物の消費拡大を図っていきます。

問 グリーンな経済システムの取組みは。

答 こなんウルトラパワー(株)においては、本年2月より※グリーンボンドを活用し、公共施設のLED化や太陽光パネルの設置事業等、省エネルギーの推進、再生可能エネルギー導入事業に着手しており、今後もエネルギー

ーと経済の循環による地域活性化を進めます。



太陽光パネルの設置事業

※グリーンボンドとは、グリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券。

問 湖南省教育方針から「湖南省発達支援システム」に基づく巡回相談や専門家チームにおける検討は。

答 平成30年度から各中学校区に一人の巡回相談担当者を配置し、授業や個別の支援、他機関との連携などについての助言など、より充実した相談体制を整えています。また、巡回相談担当者会議や専門家による事例検討指導会議を定期的に開催し、専門機関による事例検討の結果や医師の助言を支援の充実に生かしています。

一般質問



入管法！外国人支援！ 湖南省の対応は



無所属の会 市民の力 ● 赤祖父 ゆみ 議員

外国人と共に暮らす地域づくりについて

問 近年の外国人人口の傾向と4月に執行される改正入管難民法の影響と対策は。

答 平成31年2月の外国人市民の比率は約5.4%。半数がブラジル人で平成25年以降ベトナム、インドネシアの方が増加傾向です。外国人労働者も東南アジアの方が増加すると予想され、やさしい日本語による情報提供や新年度予算で導入予定の多言語通訳サービス等の対応を検討しています。国際協会や受け入れ企業とも連携し進めますが、湖南省単独での対応には限界があると考えています。国や県に対し、市町村への財政面等の支援策を強く要望していきます。

問 国際協会への相談件数が増加。さくら教室

室の対象人数が増え、材料費やボランティアのマンパワーが不足しています。現状を踏まえた市長の見解は。

答 国策であるため国や県で対応すべきと考えます。

問 さくら教室通訳職員の待遇改善は。

答 他市の状況を調査し、さくら教室が継続できるように待遇改善を図っていきます。

滋賀国体の県補助金を活用して総合体育館の空調設備の充実は。

答 考えていません。会計年度任用職員制度の進捗状況について

答 次年度の早い段階で職員組合との交渉を進め、9月議会に関係条例を上程します。

女性活躍創業支援策は

答 女性創業者についてはセミナー等を開催し、広報の周知や場所の支援を考えていきます。

すべての子どもが健全に 愛情深く育つために



無所属の会 市民の力 ● 植中 みやこ 議員

問 深刻な児童虐待が連日のように報道され、大きな社会問題になっています。対策は。

答 家庭児童相談室で管理支援をしている児童数は、平成30年12月末で455人、地域や関係機関の意識の高まりで通告が増え、複雑な家庭も増えて、すでに500人近くになっています。内容は、「心理的虐待」が約半数、小学生以下が7割、虐待する側は実母が65%、実父が33%となっています。要保護児童対策

地域協議会では、福祉保健、医療、教育などの関係機関が情報を共有し、適切な支援を協議しています。保育園や学校からも毎月児童の状況を報告しています。警察や民間団体からの情報提供や通告も増えており連携・協働体制を確立しています。

児童相談所では、保護者が虐待を繰り返さないために、親子関係を修復して、再び子どもと生活ができるような支援をしています。一時保護解除後も定期的に訪問し状況を見守っています。

公立保育園等の民営化

答 応募事業者の書類審査後、面談審査を行います。移管業者を決定しは広報こなん平成31年4月号とHPで周知、在園児の保護者には各園のお便りでも知らせます。本市の幼児教育基本方針が継承されるよう、2020年3月末の移管までの1年をかけて、丁寧な引継ぎや移行保育に取組み、その後も情報交換に努めます。





JR石部駅周辺整備の現状！



誠心会 ● 小林 義典 議員

JR石部駅と周辺整備の現状について

問 JR石部駅の改修時期は平成32年度と解

答 JR西日本との基本合意が不可欠となるほか、都市計画決定、事業認可、国費等事業採択、事業費の確保など、段階的に整理していく必要がある。現段階としては、JR西日本との協議に加えて、国土交通省近畿地方整備局とは国費等の事業採択に係る協議を行っているほか、滋賀県とは都市計画法に基づく都市計画決定手続きに係る協議を進めている。

問 駅北側用地買収と駅南側ロータリーについて。

答 駅北側の事業用地は、利用者の利便性向上や駅周辺整備の充実を図るために用地取得の計画をしています。

駅南側ロータリーについては、駅前スペースの有効利用の検討を含め、道路管理者・公安委員会等との協議を進めて交通結節点の強化に努力していきます。

子どもの虐待について

問 市内における相談件数について。

答 家庭児童相談室では、虐待児童として管理・継続支援している児童数は平成30年12月末現在455人です。

今後の対処は。

答 虐待予防策は、地域や関係機関の協力・支援が不可欠です。要保護児童対策地域協議会が強力な支援・協働体制をとれるよう、関係機関、地域の皆様と相談・連携しながら支援をしています。転出入の場合は、情報提供を確実にとって、アセスメントをすることなど強化します。



森林政策について



無所属の会 市民の力 ● 奥村 幹郎 議員

森林政策について

問 (仮称)森林環境譲与税の創設により、該当税を使って湖南市の目指すことと、執行予定の事業と有効性は。

答 放置林対策としての森林環境明確化事業、林道修繕費に先ず充てていき、基金として積み立てることも可能なため、使途を検討し、健全な姿で将来に引き継ぐ森林づくりの取り組みを進めます。

山村振興・獣害対策産業振興は。

答 木質バイオマスなどで地域活性化森林産業振興に繋がられると考えています。

高齢化・過疎化など担い手対策は。

答 国、県の事業を活用しながら取り組んでいきます。

放置林対策は。

答 森林所有者の意識調査、地元根差した

取り組みを形成していき、補助造林事業での森林整備につなげていきます。

問 公共事業などで、地元材活用実績及び予定は。

答 ウッドスタート事業で市内保育園に木の積み木を導入、保育園・学童保育園などにも建築資材として導入、今後も地元材利用促進に努めます。

森林教育の実施状況は。

答 森と自然を活用した保育・教育の認知度や質の向上を図るため検討してまいります。



林道維持・修繕は大切な仕事

その他の質問

・ガバメントクラウドファンディング(GCF)について。

一般質問



女性活躍・学力向上・
乳房補正具購入助成金



無会派 ● 藤川 みゆき 議員

女性の働く環境づくりについて

問 M字カーブ(女性の年齢階級別労働率)の現状を尋ねます。

答 改善傾向にあります。

問 働きやすい環境づくりの為にイクボス宣言の周知をもっとするべきだと思えますが見解を尋ねます。

答 今後、更に周知をしていきます。

問 子育て中の女性が働く為の「待機児童」「小一の壁」についての考えは。

答 課題の改善をしていきます。



問 学力向上に向けた図書館の有効活用について

問 十代の利用者数の動向を尋ねます。

答 小学校高学年から

中学生高校生は利用率が低い傾向にあります。

問 図書館の一定の方向性が決まり、今後の学力向上も視野に含めて(単独のスペース)の学習室を設けることについて提案します。

答 学習室の設置を検討します。



乳房補正具購入助成金について

問 乳がん患者のピアランスケア(医学的・整容的・社会的支援を用いて外見の変化を補完し、がん患者の苦痛を軽減するケア)として乳房補正具購入補助金の導入を提案します。

答 速やかに導入します。

誰もが健康で
安心して過ごせるまちづくり



日本共産党湖南省議員団 ● 松井 けい子 議員

「健康こなん21計画」

問 喫煙、受動喫煙の今後の対策は。

答 各小中学校で喫煙防止教育を実施。企業に薬剤師会の禁煙支援

出前講座の案内や禁煙啓発のパンフを配布。

子どもは受動喫煙による健康被害が大きいため、平成31年度は乳幼児健診を活用し保護者に啓発を図ります。

問 喫煙者の15%20%が、慢性閉塞性肺疾患を発症。標準死亡率が、

湖南省は高く、女性は県下で最下位です。禁煙・受動喫煙の危険性、禁煙外来の医療機関、

肺がん患者の肺の写真を入れたポスターなどの啓発が必要では。

答 視覚に訴えるような啓発は必要であり、検討をします。

問 胃バリウム検査から胃力メラ検査への移行とピロリ菌検査の実

行について。

答 医師会、検診機関、専門医などが所属した運営委員会を設置し、ダブルチェックを担当する読影委員会を管理する機能などの条件や課題の調整を図るため、医師会や関係機関との協議、検討を進めていく必要があります。

平成30年度、市の胃

喫煙率調査結果

	第1次	第2次
20～24歳	6.80%	17.10%
25～44歳	16.10%	20.00%

男女ともに悪化

75歳以上の健康診査

	被保険者数	健診対象者	受診者数
H26年度	4,332人	1,001人	500人
H27年度	4,511人	1,022人	535人
H28年度	4,737人	1,020人	557人
H29年度	5,037人	1,893人	811人
H30年度	5,287人	2,053人	970人(2月)

その他の質問
・国民健康保険税について



住民に寄りそうやさしい市政をⅡ



無会派 ● 大島 正秀 議員

2024年 滋賀県国民スポーツ大会

問 剣道の主会場が湖南市となっていますが、関係団体と協議されましたか。進捗状況は。

答 1月15日に、中央競技団体の正規視察があり、滋賀県国体準備室の同席のもと、全日本剣道連盟及び滋賀県剣道連盟に施設の状況や大会の運営方法を説明。施設を視察した後、意見交換をしたところです。問題となる試合会場の床については現在のところ改修計画はありませんが、選手の手安全を第一に考慮して県及び競技団体と協議し検討します。

公共施設について

問 実際に利用されている人達と存続、廃止について意見交換会を設ける考えはありますか。

答 公共施設の今後について検討を進めるにあたり施設の利用状況などを把握すると共に利用者の皆様の意見なども聞きながら進めて行く必要があると考えています。

問 社会福祉センターの存続、廃止については。名称の存続は。

答 社会福祉協議会をサンライフ甲西に移転後に「社会福祉センター」を用途廃止し、解体除却する予定です。サンライフ甲西を社会福祉センターの名称とする計画は、現時点ではありません。移転先のサンライフ甲西に現在の社会福祉センターのすべての事務所や活動団体の居室などを確保するのも難しいと思われまます。



住民と行政

地域支えあい 進める今後のまちづくりは!!



無所属の会 市民の力 ● 堀田 繁樹 議員

まちづくりの現状と今後の方向性を問う

問 市内まちづくり協議会の現状と課題は。

答 7つのまちづくり協議会が設立され、概ね10年が経過し、地域防災・福祉など地域特性を活かした取り組みや課題解決に向けて取り組みいただいています。

問 区・自治会とまちづくり協議会について

答 平成30年度に区長会内に地域運営検討部会が設置され、区・自治会の課題解決やまちづくり協議会と連携した新たな組織運営のあり方を検討されています。市においても新たなまちづくりに向け、区長会・まちづくり協議会の皆様とともに進めていきます。

問 まちづくり協議会の人材支援対策は。

答 市では地域人材の育成と社会づくりを進めるため、平成30年度に「湖南市民大学」を開校しました。まちづくりや地域防災など各種講座を開催しています。今後も積極的な情報提供や地域人材支援を図っていきます。

問 地域で支え合うまちづくりの必要性とは。

答 全国的に少子高齢化が進む中、本市も例外ではありません。現在高齢化率は23.42%ですが、2025年には27.8%で、認知症や要介護認定者が増え続けると予想されます。今後は福祉サービスの提供だけでなく、住民同士の助け合いによる地域づくりを進めることが重要です。

その他の質問

・地域支え合い推進員の役割



一般質問



76億以上の新庁舎よりも
市民サービスを!



無会派 ● 大角 道雄 議員

問 庁舎建替えに伴う解体等建物の耐震診断について

庁舎建替えに伴う解体等建物の耐震診断について、耐震診断及び補強計画、金額案を踏まえた検討は、まだまだ利用できない建物を複合化による建物のリストラの考えのみでよいのか。解体すればゴミですが利用すれば地球環境にやさしい建物です。高齢者の方々や子育て世帯の集いの場などいろいろな活用建物となりま

答 社会福祉センター、中央まちづくりセンターの耐震診断は未実施で、西庁舎は実施済みです。長期的な視点で公共施設などの更新、統廃合、長寿命化を計画的に取組み、複合庁舎は防災中枢拠点として安全性、機動性、確実な業務の継続性を確保し、今後の財政に負担にならないよう再編整備を進めます。

問 甲西駅の行き違い線の早期実現について

甲西駅の行き違い線の早期実現について、甲西駅行き違い線の実現は市民の希望です。観光誘客の推進や草津線の利用促進また市民の声を反映した明るく活気のある駅前計画など実現への期待は。現への考

答 滋賀 県草津線複線化促進期成同盟会により継続的に行っています。今後も市内の観光資源を活用し、利用促進が図れる取り組みを積極的に進め、早期実現に向けて取り組めます。



JR草津線甲西駅

問 市道美化について

市道の雑草、ゴミなどの散乱が激しく、清掃は観光振興の美しい街としての第一歩です。

松原 栄樹

甲賀広域行政組合議会

平成31年 第1回定例会 3月26日開催

議案 平成31年度一般会計予算

歳入歳出予算総額 36億6079万円

前年比 4774万円の減 (98.7%)

◎歳入の内訳 (主なもの)	
●両市からの負担金	29億1564万円 (79.6%) (湖南市分は 10億939万円)
●使用料及び手数料	4億1946万円 (11.5%) (清掃・消防関係)
●販売収入と広告料	1億5372万円 (4.2%) (指定ごみ袋)
●起債	1億3310万円 (3.6%) (債権による借金)
◎歳出の内訳 (主なもの)	
●消防費	19億571万円 (52.0%) (人件費 15億1715万円 消防職員198名 救急車・消防車代 9100万円 高規格救急自動車2台・消防ポンプ自動車1台)
●衛生費	11億1887万円 (30.0%) (し尿・ごみ処理に要する費用 5億7524万円 施設維持補修費用 2億5888万円)
●総務費	8221万円
●公債費	5億5026万円 (元利金償還額)

全員賛成で可決

☆湖南市内の公設消防水利数

消火栓 1414基 防火水槽 169基

植中 都

公立甲賀病院組合議会

地方独立行政法人に移行
平成31年第一回定例会
(3月26日)

4月1日から、経営形態が、地方独立行政法人となるのにもない、公立甲賀病院職員が滋賀県市町村職員退職手当組合脱退後の「退職手当に関する条例の制定」案、退職手当を積み立てる「基金条例の制定」案、「財政事情の公表」について、また、入院患者などの

減少による収益減や病院建築費用の精算などに関わる「30年度予算」の減額補正案、31年度の湖南・甲賀両市よりの負担金等を受ける「31年度一般会計予算」案を可決しました。負担金は一般会計から公立甲賀病院事業会計に算入されます。

平成31年第一回臨時会 (4月1日)

4月1日に、県知事の認可を受けて地方独立行政法人となった公

立甲賀病院の、今後4年間の効率的・効果的な運営を行う中期目標を実現するための具体的な取組みを示した「中期計画」を可決しました。中期計画では、目指すべき指標値を決め、それに沿った年度計画を進めていきます。

なお、地方独立行政法人化されても、湖南・甲賀両市で構成する甲賀地域の中核公立病院として、地域医療に貢献してまいります。

議 会 日 誌

- 〔1月〕** 9日— 議会運営委員会
 10日— 議会広報委員会
 15日～16日
 議会運営委員会 議会改革推進特別委員会行政視察
 議会広報委員会
 17日～18日
 産業経済常任委員会行政視察
 23日— 議会広報委員会
 29日— 議会改革推進特別委員会
- 〔2月〕** 5日— 福祉教育常任委員会
 18日— 予算常任委員会
 19日— 議員全員協議会
 21日— 議会運営委員会
 議会広報委員会
 25日— 議員全員協議会
 本会議〔定例会(1日目)〕
 総務常任委員会
- 〔3月〕** 4日— 本会議〔定例会(2日目)〕
 5日— 本会議〔定例会(3日目)〕
 6日— 本会議〔定例会(4日目)〕
 議会運営委員会
 議員全員協議会
 7日— 本会議〔定例会(5日目)〕
 予算常任委員会
 8日— 予算常任委員会
 11日— 予算常任委員会
 12日— 予算常任委員会
 13日— 予算常任委員会
 14日— 総務常任委員会
 福祉教育常任委員会
 産業経済常任委員会
 18日— 議会改革推進特別委員会
 庁舎整備特別委員会
 22日— 本会議〔定例会(6日目)〕
 議会運営委員会
 議員全員協議会
 25日— 議会広報委員会
 26日— 甲賀広域行政組合議会
 公立甲賀病院組合議会

令和元年6月議会定例会の仮日程をお知らせします

開会 **6月7日(金)** 閉会 **6月27日(木)**

＜仮日程＞

6月 7日(金) ■本会議	6月21日(金) ●委員会
6月18日(火) ■本会議	6月24日(月) ●委員会
6月19日(水) ■本会議	6月27日(木) ■本会議
6月20日(木) ■本会議 ●委員会	

議案第22号 平成31年度湖南市一般会計予算に対する附帯決議

平成31年度湖南市一般会計予算については、予算常任委員会において活発な議論を通して慎重審査の結果修正案が可決され、本会議においては慎重審議の結果原案可決されたが、その執行にあたっては下記の事項に十分留意して取り組まれるよう強く求めるものである。

記

新庁舎建設に関連する事業

- 1. 庁舎整備にかかる本市財政への配慮**
 建設事業費が過度の負担とならないよう努めること。また今後の予算執行にあたっては十分に留意し、市民に対し更なる丁寧な事業説明を積極的に行うこと。
- 2. 本庁舎の拠点機能の確保、充実**
 耐震性への配慮は確認できているが、豪雨災害への対応も配慮すること。また周辺環境や景観については市民や議会の意見も積極的に反映すること。
- 3. 西庁舎および周辺施設の今後のあり方**
 湖南市公共施設等総合管理計画に基づいた今後の公共施設のあり方を広く公開し、新庁舎の建設とあわせて慎重かつ丁寧な議論を早急に進めて行くこと。
- 4. 庁舎整備スケジュールの改善**
 市町村役場機能緊急保全事業における財政的措置の拡充を活用し、市民と議会に対し丁寧な説明を行うと共に、庁舎整備スケジュールにおいて考慮すること。
- 5. 市民への周知**
 新庁舎の整備については、今後、実施設計業務を進めるにあたり市民への情報提供を十分に行い、情報の共有、理解の促進に努めること。

湖南市議会

本会議のインターネット中継を行っています

※過去の本会議や一般質問の動画もご確認いただけます。

湖南市議会

検索

〈議会広報委員会〉



左から松原栄樹議長、小林義典委員、松井圭子委員長、赤祖父裕美委員、堀田繁樹副委員長、細川ゆかり委員

編集後記

今年、1979年に国連で女性差別撤廃条約が採択されてから、40年の節目の年です。世界と日本の社会進歩にとつて、男女平等と女性の権利は重要な課題で、条約は世界を変えらる大きな役割を果たしてきました。職場の平等と人間らしい働き方、子育て支援や教育、福祉充実をめざして、各地で粘り強く取り組まれてきましたが、近年はハラスメント、性暴力、虐待いじめ、LGBT差別が問題視されています。性別・年齢・学歴・地位等に関係なく誰もが安心して暮らせる社会にしていきたいです。

広報委員 松井けい子